

平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年6月12日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括部長 (氏名) 金田 滋一

TEL 076-276-2121

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	9,008	△19.0	△972	—	△944	—	△973	—
20年10月期第2四半期	11,115	△1.9	△249	—	△154	—	△347	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	△51.91	—
20年10月期第2四半期	△18.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第2四半期	15,017	6,562	43.7	350.07
20年10月期	18,046	7,586	42.0	403.55

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 6,562百万円 20年10月期 7,586百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	1.00	—	0.00	1.00
21年10月期	—	0.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△15.4	△1,980	—	△1,900	—	△1,900	—	△101.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第2四半期 19,572,000株 20年10月期 19,572,000株

② 期末自己株式数 21年10月期第2四半期 827,273株 20年10月期 773,364株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第2四半期 18,761,767株 20年10月期第2四半期 18,872,174株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により上記の予想とは異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱とこれに伴う世界同時不況の影響を受け、企業収益及び設備投資の減少、雇用や賃金の抑制など、景気の急激な悪化が見られる状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中で、売上高は前年同四半期比 19.0%減少の 90 億 8 百万円となり、利益面については、徹底した合理化を推進しましたが、新規製品開発にともなう償却費の増加に加えて、急激な受注減少の影響と貸倒引当金の計上などにより、営業損失は 9 億 72 百万円（前年同四半期は 2 億 49 百万円の営業損失）、経常損失は 9 億 44 百万円（前年同四半期は 1 億 54 百万円の経常損失）、四半期純損失は 9 億 73 百万円（前年同四半期は 3 億 47 百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

主力製品の浄化槽では、BOD10 mg/l を標準とした高度処理型家庭用小型浄化槽の新商品「浄化王」及び「浄化王 x」が市場から高い評価を得て好評となり、また中型、大型浄化槽の拡販にも努めましたが、住宅着工の落ち込みの影響を受け、さらに、建設市場、特にマンション市場では計画の中止、延期など低迷が続いたため、システムバス、タイル建材の売上も低調となりました。

一方、家庭用 1kW 型風力発電システムは、環境エネルギー意識が高まる中での PR の効果もあり、引き合いも多く、公共施設を中心に堅調な受注を重ねました。

この結果、住設環境機器事業の売上高は前年同四半期比 10.5%減の 52 億 36 百万円となり、損益面では原材料高は落ち着きを見せ始めたものの、新規製品関連の金型の償却費負担が増加し、営業損失は 31 百万円（前年同四半期は 1 億 64 百万円の営業利益）となりました。

なお、下半期につきましては、一部では回復の兆しが垣間見られますが、さらに厳しい市場環境は続くものと予想される中、新システムの稼働により、採算を重視しての効率的な営業体制をベースに、好調の「浄化王」及び「浄化王 x」の拡販による小型浄化槽のシェアアップを図りながら、次期以降の戸建住宅市場の回復と償却費回収後の収益回復に向けて、主力の浄化槽製品の販売強化を目指してまいります。さらに、1kW 型風力発電システムでは引き続き量産化対応に取り組むとともに、海外市場、特にアメリカ市場を見据えての展開を図ってまいります。

〔陶磁器事業〕

国内市場では、一般売り市場では消費冷込みの影響の中で健闘し、OEM 品での売上増加も寄与しましたが、ホテル・レストラン向けなど業務用市場が振るわず、国内売上高は減少となりました。

輸出向けでは OEM 先である旧ウォーターフォード・ウェッジウッド社の破綻による米国向け輸出の減少に加え、中東、東南アジア、韓国市場等の急激な冷え込みによる影響から売上が減少となりました。

この結果、陶磁器事業の売上高は前年同四半期比 26.0%減の 25 億 5 百万円となり、損益面では、大幅な受注減少にともなう工場稼働率の低下と、貸倒引当金 3 億 7 百万円の計上もあり、3 億 75 百万円の営業損失（前年同四半期 98 百万円の営業利益）となりました。

なお、下半期につきましては、海外業務用市場において受注物件が徐々に増えつつある中で輸出の回復を見込むとともに、旧ウォーターフォード・ウェッジウッド社の引継会社である WWRD 社からは、取引継続の要望を受けており、交渉中であります。

〔電子セラミック事業〕

100年に一度といわれる不況の中、電子部品業界全般にわたっての景気悪化と生産調整の影響から、主力の基板材料関連製品、通信部品用製品では昨年10月以降、産業用、民生用ともに受注が急減速しました。

この結果、電子セラミック事業の売上高は前年同四半期比33.2%減の12億50百万円となり、製品群の選択と集中により採算重視体制を強化するとともに、人員削減など固定費の削減を行ったものの、営業損失は2億30百万円（前年同四半期は1億64百万円の営業損失）となりました。

なお、下半期につきましては、一部工程のベトナム移管については大幅な受注減の影響から期待した効果が得られず、電源用HIC事業の撤退と人員の合理化による事業体制の見直しに着手し、主力である基板材料、LTCC関連製品そしてプリンター用基板製品に特化した体制への移行を進めてまいります。また、TDK向け製品は量産化に向けての最終段階となっており、試作開発を進めております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ30億28百万円減少し、150億17百万円となりました。これは、現金及び預金が16億17百万円、受取手形及び売掛金が14億16百万円それぞれ減少するなど、主に流動資産が32億23百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ20億4百万円減少し84億55百万円となりました。これは、長期借入金の借入れによる増加などにより固定負債が17億16百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が10億27百万円、設備関連支払手形の減少などによりその他流動負債が6億62百万円それぞれ減少したことに加えて、短期借入金が返済により19億96百万円減少したことなど、流動負債が37億21百万円減少したことによるものであります。

純資産については、四半期純損失9億73百万円の計上などにより前連結会計年度末と比べ10億24百万円減少し65億62百万円となり、自己資本比率は43.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ16億17百万円減少し、20億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が14億16百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純損失9億53百万円を計上したことに加え、仕入債務が10億27百万円減少したことや破産更生債権等が2億74百万円増加したことなどにより、1億65百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計期間中に建設した本社福利厚生棟関連費用の支払額のほか、生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出などにより、9億38百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入れによる収入が15億円あったものの、短期借入金19億96百万円の返済などにより、5億10百万円の資金の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成21年3月12日発表の平成21年10月期の通期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。詳細については、平成21年6月11日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	1株当たり 当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成21年3月12日発表)	21,500	△900	△800	△850	△45 27
修正予想 (B) (平成21年6月11日発表)	18,000	△1,980	△1,900	△1,900	△101 27
増減額 (B)－(A)	△3,500	△1,080	△1,100	△1,050	—
増減率 (%)	△16.3	—	—	—	—
前期実績	21,267	△1,046	△1,031	△2,628	△139 46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

一部のたな卸資産における当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第50号 平成20年8月7日）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これらによる損益への影響はありません。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社では第1四半期連結会計期間から機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定しております。これに伴い当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が17百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373	3,991
受取手形及び売掛金	2,633	4,049
商品及び製品	2,614	2,453
仕掛品	804	971
未成工事支出金	210	204
原材料及び貯蔵品	461	416
繰延税金資産	3	5
その他	117	335
貸倒引当金	△116	△102
流動資産合計	9,101	12,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,600	6,571
減価償却累計額	△4,077	△3,999
建物及び構築物(純額)	2,523	2,572
土地	1,316	1,316
その他	7,790	7,499
減価償却累計額	△6,599	△6,617
その他(純額)	1,191	882
有形固定資産合計	5,031	4,772
無形固定資産	92	90
投資その他の資産		
投資有価証券	735	769
その他	507	268
貸倒引当金	△350	△79
関係会社投資評価引当金	△100	△99
投資その他の資産合計	792	858
固定資産合計	5,916	5,721
資産合計	15,017	18,046

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,287	4,315
短期借入金	537	2,534
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払法人税等	29	55
賞与引当金	318	431
製品保証引当金	99	94
その他	1,127	1,789
流動負債合計	5,499	9,220
固定負債		
長期借入金	1,400	—
退職給付引当金	1,120	1,035
役員退職慰労引当金	80	76
その他	355	127
固定負債合計	2,956	1,239
負債合計	8,455	10,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,620	3,620
利益剰余金	322	1,296
自己株式	△332	△319
株主資本合計	6,809	7,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△150	△116
為替換算調整勘定	△97	△94
評価・換算差額等合計	△247	△210
純資産合計	6,562	7,586
負債純資産合計	15,017	18,046

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	9,008
売上原価	6,926
売上総利益	2,081
販売費及び一般管理費	3,053
営業損失(△)	△972
営業外収益	
受取利息	2
為替差益	3
製品優先使用料	50
その他	53
営業外収益合計	108
営業外費用	
支払利息	10
デリバティブ評価損	29
支払手数料	18
その他	22
営業外費用合計	80
経常損失(△)	△944
特別損失	
固定資産除却損	8
関係会社投資評価引当金繰入額	0
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△953
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	0
法人税等合計	20
四半期純損失(△)	△973

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△953
減価償却費	319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85
関係会社投資評価引当金の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	10
固定資産除却損	8
デリバティブ評価損益 (△は益)	29
売上債権の増減額 (△は増加)	1,416
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,027
その他	149
小計	△113
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△128
定期預金の払戻による収入	128
有形固定資産の取得による支出	△942
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,996
長期借入れによる収入	1,500
自己株式の取得による支出	△13
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,617
現金及び現金同等物の期首残高	3,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,096

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

(単位 百万円)

科 目	住設環境 機器事業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,236	2,505	1,250	14	9,008	—	9,008
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,236	2,505	1,250	14	9,008	—	9,008
営 業 利 益 (△ 損 失)	△31	△375	△230	△20	△657	(315)	△972

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、 陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッド I C、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は315百万円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。
3. 「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響は軽微であります。
4. 「追加情報」の有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社では第1四半期連結会計期間から機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定しております。これにより住設環境機器事業、陶磁器事業及び電子セラミック事業の営業損失はそれぞれ1百万円、7百万円及び8百万円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日) (単位 百万円)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海 外 売 上 高	240	329	30	600
II 連 結 売 上 高				9,008
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	2.7 %	3.7 %	0.3 %	6.7 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……アメリカ、カナダ

アジア……韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間	
	自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	
	金額(百万円)	百分比 %
I 売 上 高	11,115	100.0
II 売 上 原 価	8,291	74.6
売 上 総 利 益	2,823	25.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,073	27.6
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 249	△2.2
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	1	
2. デリバティブ評価益	60	
3. 製品優先使用料	50	
4. その他の	63	
営 業 外 収 益 合 計	174	1.6
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	8	
2. 為 替 差 損	54	
3. 売 上 割 引	9	
4. その他の	6	
営 業 外 費 用 合 計	79	0.8
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 154	△1.4
VI 特 別 利 益		
1. その他の特別利益	4	
特 別 利 益 合 計	4	0.0
VII 特 別 損 失		
1. 固定資産除却損	19	
2. その他の特別損失	4	
特 別 損 失 合 計	23	0.2
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (△ 損 失)	△ 173	△1.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	22 151	0.2 1.3
中 間 純 利 益 (△ 損 失)	△ 347	△3.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間
	自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日 金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：	
1. 税金等調整前中間純利益(△損失)	△ 173
2. 減 価 償 却 費	213
3. 貸倒引当金の増加額(△減少額)	15
4. 賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 5
5. 退職給付引当金の増加額(△減少額)	68
6. 関係会社投資評価引当金の増加額(△減少額)	4
7. 関係会社事業損失引当金の増加額(△減少額)	△ 66
8. 製品保証引当金の増加額(△減少額)	8
9. 受取利息及び受取配当金	△ 4
10. 支 払 利 息	8
11. デリバティブ評価損(△益)	△ 61
12. 固 定 資 産 除 却 損	19
13. 売上債権の減少額(△増加額)	164
14. たな卸資産の減少額(△増加額)	53
15. 仕入債務の増加額(△減少額)	△ 85
16. そ の 他	7
小 計	167
17. 利息及び配当金の受取額	4
18. 利 息 の 支 払 額	△ 8
19. 法 人 税 等 の 支 払 額	△ 36
営業活動によるキャッシュ・フロー	127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
1. 定期預金の預入による支出	△ 123
2. 定期預金の払戻による収入	123
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 285
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 50
5. 関係会社株式の売却による収入	△ 30
6. そ の 他	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 279
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
1. 短期借入金の純増加額(△減少額)	△ 61
2. 自己株式の取得による支出	△ 30
3. 配 当 金 の 支 払 額	△ 37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	51
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 231
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,996
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,765

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自平成 19 年 11 月 1 日 至平成 20 年 4 月 30 日)

(単位 百万円)

科 目	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラ ミック事業	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,852	3,384	1,872	6	11,115	—	11,115
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,852	3,384	1,872	6	11,115	—	11,115
営 業 費 用	5,687	3,285	2,037	1	11,011	353	11,365
営 業 利 益 (△ 損 失)	164	98	△164	5	104	(353)	△249

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器 事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶磁器 事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、 陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック 事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッド I C、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 353 百万円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「② 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当社および国内連結子会社では法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「住設環境機器事業」、「陶磁器事業」、「電子セラミック事業」及び「その他」の営業費用がそれぞれ 7 百万円、8 百万円、11 百万円および 0 百万円増加し、営業利益または営業損失はそれぞれ同額減少または増加しております。

(所在地別セグメント情報)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前中間連結会計期間 (自平成 19 年 11 月 1 日 至平成 20 年 4 月 30 日)

(単位 百万円)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海 外 売 上 高	688	507	84	1,280
II 連 結 売 上 高				11,115
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	6.2 %	4.6 %	0.8 %	11.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……アメリカ、カナダ

アジア……韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. その他の情報

(販売実績)

(単位 百万円)

事業の名称	前年同四半期連結累計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	5,852	52.7%	5,236	58.1%	11,174	52.5%
陶磁器事業	3,384	30.4	2,505	27.8	6,436	30.3
電子セラミック事業	1,872	16.8	1,250	13.9	3,633	17.1
その他	6	0.1	14	0.2	24	0.1
合計	11,115	100.0	9,008	100.0	21,267	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の名称	前年同四半期連結累計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
陶磁器事業	1,070	31.6%	381	15.2%	2,112	32.8%
電子セラミック事業	209	11.2	218	17.5	461	12.7
合計	1,280	11.5	600	6.7	2,574	12.1

ニッコー株式会社

コード番号 5343

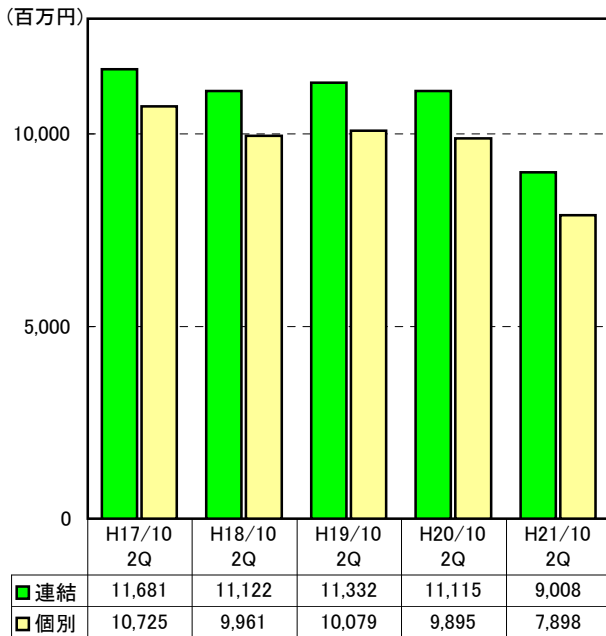
1. 第2四半期業績の推移

売上高
《連結決算》 2期連続の減収

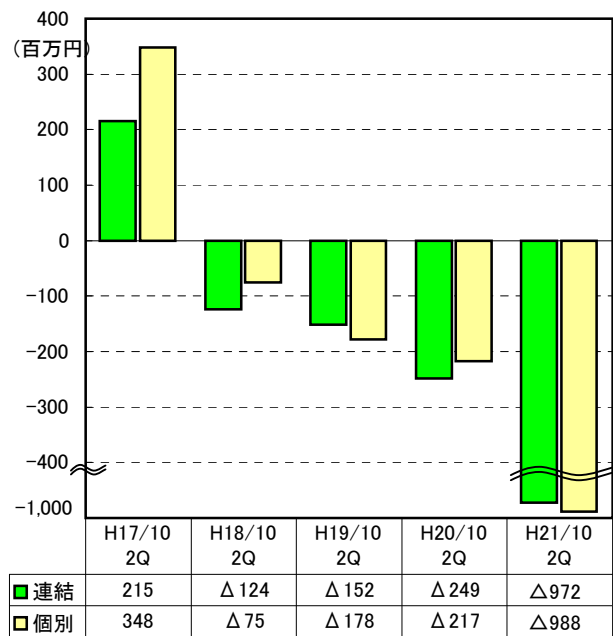
営業・経常損益
4期連続の赤字
(赤字拡大)

四半期純損益
4期連続の赤字
(赤字拡大)

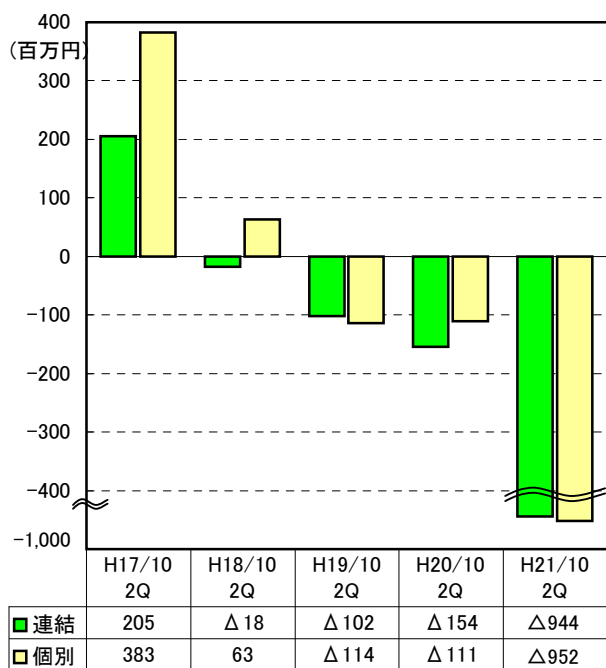
【売上高】



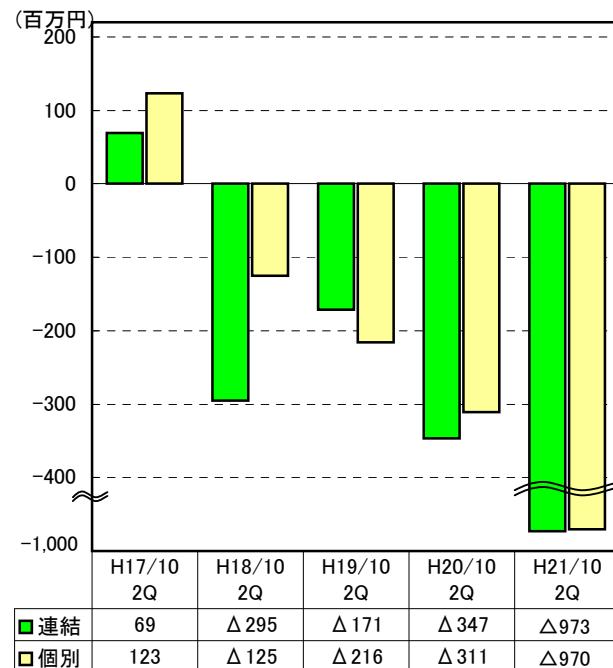
【営業利益】



【経常利益】



【四半期純利益】



2. 設備投資 実績/計画

	中間実績	通期計画	前期実績
【連結】			
設備投資	329 百万円	531 百万円	1,078 百万円
(減価償却費)	328 百万円	735 百万円	443 百万円)
【個別】			
設備投資	316 百万円	511 百万円	1,073 百万円
(減価償却費)	320 百万円	714 百万円	423 百万円)

3. 通期の売上高計画

	通期売上高計画	(構成比)	(増減率)	前期売上高	(構成比)
【連結】					
住設環境機器事業	103 億円	(57.2%)	(Δ 7.2%)	111 億円	(52.5%)
陶磁器事業	56 億円	(31.1%)	(Δ 12.5%)	64 億円	(30.3%)
電子セラミック事業	21 億円	(11.7%)	(Δ 41.7%)	36 億円	(17.1%)
合計	180 億円	(100.0%)	(Δ 15.4%)	212 億円	(100.0%)
【個別】					
住設環境機器事業	99 億円	(63.9%)	(Δ 9.2%)	109 億円	(58.4%)
陶磁器事業	35 億円	(22.6%)	(Δ 14.6%)	41 億円	(22.2%)
電子セラミック事業	21 億円	(13.5%)	(Δ 41.7%)	36 億円	(19.3%)
合計	155 億円	(100.0%)	(Δ 17.4%)	187 億円	(100.0%)

4. 通期の業績予想

	通期予想	(売上比)	(増減率)	前期実績	(売上比)
【連結】					
売上高	180億00 百万円		(Δ 15.4%)	212億67 百万円	
営業利益	Δ 19億80 百万円	(Δ 11.0%)	(-)	Δ 10億46 百万円	(Δ 4.9%)
経常利益	Δ 19億00 百万円	(Δ 10.6%)	(-)	Δ 10億31 百万円	(Δ 4.8%)
当期純利益	Δ 19億00 百万円	(Δ 10.6%)	(-)	Δ 26億28 百万円	(Δ 12.4%)
【個別】					
売上高	155億00 百万円		(Δ 17.4%)	187億73 百万円	
営業利益	Δ 19億50 百万円	(Δ 12.6%)	(-)	Δ 9億22 百万円	(Δ 4.9%)
経常利益	Δ 18億50 百万円	(Δ 11.9%)	(-)	Δ 8億92 百万円	(Δ 4.8%)
当期純利益	Δ 19億00 百万円	(Δ 12.3%)	(-)	Δ 26億42 百万円	(Δ 14.1%)